



平成30年4月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年9月12日

上場会社名 株式会社 ザッパラス
コード番号 3770 URL <http://www.zappallas.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 川嶋 真理

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 小林 真人

TEL 03-5656-2758

四半期報告書提出予定日 平成29年9月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年4月期第1四半期の連結業績(平成29年5月1日～平成29年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年4月期第1四半期	1,074	7.7	106		112		153	
29年4月期第1四半期	1,163	19.6	39	63.9	49		37	

(注) 包括利益 30年4月期第1四半期 147百万円 (%) 29年4月期第1四半期 20百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
30年4月期第1四半期	12.08	
29年4月期第1四半期	2.94	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年4月期第1四半期	8,322	7,630	91.7	599.29
29年4月期	8,439	7,841	92.9	615.86

(参考) 自己資本 30年4月期第1四半期 7,630百万円 29年4月期 7,841百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年4月期		0.00		5.00	5.00
30年4月期					
30年4月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年4月期の配当は未定です。

3. 平成30年4月期の連結業績予想(平成29年5月1日～平成30年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	4,800	1.0	650	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成30年4月期の連結業績予想については、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であるため、「売上高」及び「営業利益」を開示しております。詳細は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年4月期1Q	13,651,000 株	29年4月期	13,651,000 株
期末自己株式数	30年4月期1Q	918,500 株	29年4月期	918,500 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年4月期1Q	12,732,500 株	29年4月期1Q	12,732,500 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策を背景として個人所得や企業収益、雇用の改善により、個人消費が底堅く推移するなど緩やかな回復基調が続いている一方で、米国の政権交代による世界経済の不確実性の高まりや北朝鮮を巡る地政学リスクの上昇等から、国内景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属するモバイルビジネス環境は急速な変化を続けており、内閣府が平成29年3月に実施した消費動向調査では、平成29年3月末のスマートフォン(*1)の世帯普及率は従来型の携帯電話の普及率を11.1ポイント上回る69.7%(*2)に達し、格安スマホやSIMフリー等多様化しながら拡大の一途を辿っております。

このような中、当社グループではスマートフォンユーザーを取り込むべく新たな集客の仕組みづくりを最重要課題とし、当社の主要顧客層(20代~40代の女性)のニーズに合致した商品ラインナップの拡充や新たな形の占いサービスの企画開発に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、cocoloni本格占い館(*3)やZappallas, Inc. (U.S.)の売上が増加したもののスゴ得(*4)やauスマートパス(*5)向けコンテンツ、デコメ(*6)向けコンテンツの売上が減少したことに加え、前連結会計年度において取り扱っていた受託開発業務を取りやめたことにより、売上高は前年同期比で減少いたしました。利益面につきましては、既存デジタルコンテンツ事業全体としての営業利益が増加したことに加え、Zappallas, Inc. (U.S.)の営業利益が増加いたしました。また、デコメ向けコンテンツ等の売上減少による影響や「占いフェス」、「占いTV」への積極的な投資により、営業利益は前年同期比で減少いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,074,870千円(前年同期比7.7%減)、営業損失は106,027千円(前年同期は39,322千円の営業利益)、経常損失は112,957千円(前年同期は49,953千円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は153,856千円(前年同期は37,407千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

*1: iPhoneやAndroidに代表される、パソコンと同等の機能を持ち合わせた多機能携帯端末のこと。

*2: 内閣府経済社会総合研究所「消費動向調査(平成29年3月実施調査結果)」より引用。

*3: ザッパラスが提供する占いに特化したポータルサイトのこと。

*4: NTTドコモが自社のスマートフォン・タブレット利用者向けに、複数のコンテンツやアプリを定額で提供するサービスのこと。

*5: KDDI及び沖縄セルラー電話が自社のスマートフォン・タブレット利用者向けに、複数のコンテンツやアプリを定額で提供するサービスのこと。

*6: デコメはNTTドコモの登録商標です。

セグメント別の概況は、以下のとおりであります。

① モバイルサービス事業

主力の占いサービスにおいては、日本最大級の占いイベント「占いフェス」の第2回を平成29年7月7日から9日の3日間開催した他、インターネット放送局「占いTV」の放送を平成29年7月10日に開始する等、幅広いユーザーに対応した新たな形の占いサービスの企画開発に注力してまいりました。

売上高につきましては、cocoloni本格占い館や電話占い、チャット占いの売上が増加いたしました。また、スゴ得やauスマートパス向けコンテンツ、デコメ向けコンテンツ等の売上が減少したことにより、モバイルサービス事業全体としては前年同期比で減少いたしました。

利益面につきましては、既存デジタルコンテンツ事業全体としての利益は増加いたしました。また、デコメ向けコンテンツ等の売上減少による影響や「占いフェス」、「占いTV」への積極的な投資により、モバイルサービス事業全体としては前年同期比で減少いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は836,887千円(前年同期比7.6%減)、セグメント利益は54,216千円(前年同期比68.2%減)となりました。

② 海外事業

海外事業につきましては、米国に拠点を置く当社子会社であるZappallas, Inc. (U.S.)が占いコンテンツビジネスを展開しております。売上高につきましては、スポンサーシップ広告の売上が堅調に増加したことに加え、スマートフォン最適化によってコンテンツの売上が増加したことにより、前年同期比で増加いたしました。利益面につきましても、売上高の増加により、前年同期比で増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は107,282千円(前年同期比17.3%増)、セグメント利益は9,310千円(前年同期比6,528.0%増)となりました。

③その他の事業

その他の事業につきましては、占いASP（*7）事業やオンラインショッピングサイトの運営のほか、株式会社PINKにおいて旅行事業を行っております。

売上高につきましては、占いASP事業が増加いたしました。前連結会計年度において取り扱っていた受託開発業務を取りやめたことにより、前年同期比で減少いたしました。利益面につきましては、ママ向けオンラインショッピングサイト「cuna select」において利益率の高い商材の販売促進が奏功したことによって損失が減少したことに加え、占いASP事業の利益が増加した結果、セグメント損失から利益に転換いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は130,865千円（前年同期比21.6%減）、セグメント利益は3,862千円（前年同期は1,252千円のセグメント損失）となりました。

*7: アプリケーションサービスプロバイダの略語。

アプリケーションをインターネットを通じてサービスとして提供する事業者のこと。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して117,677千円減少し、8,322,147千円となりました。その主な要因は、有形固定資産の増加額120,820千円があったものの、現金及び預金の減少額136,180千円、売掛金の減少額65,132千円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して93,292千円増加し、691,654千円となりました。その主な要因は、未払法人税等の減少額90,460千円、1年内返済予定の長期借入金の減少額40,000千円があったものの、未払金の増加額219,370千円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して210,969千円減少し、7,630,493千円となりました。その主な要因は、利益剰余金の減少額217,518千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度につきましては、引き続きユーザーのニーズに合致したコンテンツ・サービスの拡充を行うとともに潜在ユーザーとの接触ポイントを拡大していくことで、当社グループの顧客基盤を確立・強化し、中長期での企業価値向上をめざしてまいります。

主力の占いサービスにおいては、よりパーソナルな対応を可能にするコンテンツ・サービスを提供すべく、新たな監修者の獲得と新たな形式の占いサービスの企画開発を進めてまいります。

また、当第1四半期連結累計期間より開始したインターネット放送局「占いTV」及び占いイベント「占いフェス」への投資にも継続的に取り組んでまいります。

なお、平成30年4月期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、未定としておりました通期の連結業績予想を開示しております。詳細につきましては、平成29年9月12日に公表いたしました「業績予想の開示に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,277,773	6,141,593
売掛金	709,338	644,206
商品及び製品	14,374	12,238
短期貸付金	8,012	8,032
未収還付法人税等	1,629	1,534
その他	83,734	96,338
貸倒引当金	△15,633	△5,024
流動資産合計	7,079,229	6,898,919
固定資産		
有形固定資産	56,247	177,067
無形固定資産		
ソフトウェア	53,744	61,408
のれん	489,999	467,829
その他	26,794	20,258
無形固定資産合計	570,539	549,496
投資その他の資産		
投資有価証券	422,979	422,979
長期貸付金	13,532	11,517
その他	309,583	272,405
貸倒引当金	△12,286	△10,238
投資その他の資産合計	733,809	696,664
固定資産合計	1,360,595	1,423,227
資産合計	8,439,825	8,322,147
負債の部		
流動負債		
買掛金	130,600	124,353
未払金	127,199	346,570
1年内返済予定の長期借入金	120,000	80,000
未払法人税等	94,384	3,923
ポイント引当金	329	404
本社移転損失引当金	20,516	16,662
その他	105,332	103,019
流動負債合計	598,362	674,933
固定負債		
長期未払費用	—	16,721
固定負債合計	—	16,721
負債合計	598,362	691,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,476,343	1,476,343
資本剰余金	1,401,718	1,401,718
利益剰余金	6,228,979	6,011,460
自己株式	△1,418,644	△1,418,644
株主資本合計	7,688,397	7,470,878
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	153,065	159,614
その他の包括利益累計額合計	153,065	159,614
純資産合計	7,841,462	7,630,493
負債純資産合計	8,439,825	8,322,147

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年7月31日)
売上高	1,163,922	1,074,870
売上原価	416,435	328,841
売上総利益	747,487	746,028
販売費及び一般管理費	708,165	852,056
営業利益又は営業損失(△)	39,322	△106,027
営業外収益		
受取利息	174	910
未払配当金除斥益	1,418	712
貸倒引当金戻入額	—	2,047
その他	193	24
営業外収益合計	1,787	3,694
営業外費用		
支払利息	432	189
為替差損	90,588	10,418
その他	43	16
営業外費用合計	91,063	10,624
経常損失(△)	△49,953	△112,957
特別損失		
固定資産除売却損	—	1,175
特別損失合計	—	1,175
税金等調整前四半期純損失(△)	△49,953	△114,132
法人税、住民税及び事業税	4,376	693
法人税等調整額	△16,922	39,030
法人税等合計	△12,546	39,723
四半期純損失(△)	△37,407	△153,856
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△37,407	△153,856

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日)
四半期純損失(△)	△37,407	△153,856
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	16,991	6,549
その他の包括利益合計	16,991	6,549
四半期包括利益	△20,415	△147,307
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△20,415	△147,307
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年5月1日至平成28年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	モバイル サービス 事業	海外事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	905,686	91,488	997,174	166,748	1,163,922	—	1,163,922
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	80	—	80	73	153	△153	—
計	905,766	91,488	997,254	166,821	1,164,075	△153	1,163,922
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	170,526	140	170,666	△1,252	169,414	△130,091	39,322

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コマース関連事業及び受託業務並びに旅行業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年5月1日至平成29年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	モバイル サービス 事業	海外事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	836,887	107,282	944,170	130,699	1,074,870	—	1,074,870
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	165	165	△165	—
計	836,887	107,282	944,170	130,865	1,075,035	△165	1,074,870
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	54,216	9,310	63,527	3,862	67,390	△173,418	△106,027

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コマース関連事業及び受託業務並びに旅行業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。